

経済連携協定等の概要

(1) GATT (関税及び貿易に関する一般協定)

1929年から始まった世界恐慌後、各国が保護主義的貿易政策をとり、世界経済のブロック化が進んだことが第二次世界大戦の一因となったという反省から、1947年にGATT (General Agreement on Tariffs and Trade) が調印され、翌1948年に発足した。GATTは、①最恵国待遇、②内国民待遇、③数量制限禁止、④関税引下げの4つを基本原則とし、貿易の自由化の促進を通じて世界経済の成長に貢献した。また、GATTは、「ラウンド」(一般関税交渉)と呼ばれる、締約国による多国間関税交渉により関税を可能な限り引き下げ、それを全ての締約国に無差別に適用してきた。このラウンドによって自由貿易の拡大という目標を達成してきた。日本は1955年にGATTに加盟している。

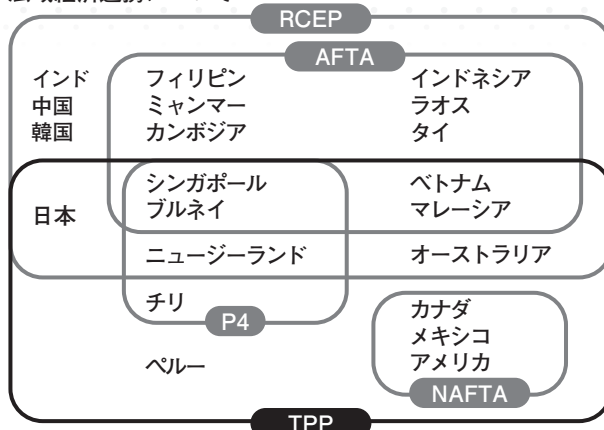
(2) WTO (世界貿易機関)

1986年に始まったGATTのウルグアイラウンドにおいて、貿易ルール的大幅な拡充が行われるとともに、紛争処理機能などを強化した国際機関を設立する必要性が強く認識されるようになった。このため、1994年のウルグアイラウンド交渉の妥結の際に、暫定的に国際組織として運営されてきたGATTを基にWTO (World Trade Organization) の設立が合意された。WTOは1995年に設立され、自由貿易の促進に向け、2012年12月現在で、157の国・地域が加盟している。また、WTOは、モノ・サービスの貿易自由化や知的財産等の貿易関連のルール作りを行っており、原則全ての加盟国に、等しい関税を適用(最恵国待遇)するよう求めている。

(3) FTA(自由貿易協定)／EPA(経済連携協定)

WTOのルールを補完するものとして、更なる貿易自由化のために実質上の全ての貿易について関税を撤廃するなどの一定の条件の下で主に二国間で締結される協定が、FTA (Free Trade Agreement) 及びEPA (Economic Partnership Agreement) である。FTAは特定の国や地域の間で、物品の関税やサービス貿易の障壁等を削減・撤廃することを目的とする協定であり、例えば、自動車、電気製品、農林水産物、加工食品等、「実質上すべての貿易」について関税を撤廃するものである。一方、EPAは、FTAで扱うモノやサービスの自由化に加え、投資の自由化、人の移動等、様々な分野での協力の要素等を含む、幅広い経済関係の強化を目的とする協定であり、貿易の自由化に加えて、例えば、規制緩和による非課税障壁の撤廃や貿易の円滑化、経済協力を通じた開発等を含んでいる。どちらも幅広い経済関係の強化を目指して、貿易や投資の自由化・

広域経済連携について



RCEP : 東アジア地域包括的経済連携

(Regional Comprehensive Economic Partnership)

NAFTA : 北米自由貿易協定 (North American Free Trade Agreement)

AFTA : アセアン自由貿易地域 (ASEAN Free Trade Area)

円滑化を進める協定である。日本は2012年12月現在、13の国・地域とEPAを締結している。

TPPとは

TPPは、Trans-Pacific Partnershipの略であり、環太平洋パートナーシップ協定と呼ばれる。TPPは環太平洋地域におけるEPAに位置付けられるが、これまでのFTAやEPAと比較して、より高いレベルの貿易自由化を目指しているとされ、対象とする範囲が広く、また多国間協定であることに特徴がある。

TPPは、2010年3月に、P4 (環太平洋戦略的経済連携協定 : Pacific 4 Agreement) 参加の4カ国 (シンガポール、ニュージーランド、チリ及びブルネイ) に加えて、米国、豪州、ペルー、ベトナムの8カ国で交渉が開始された。その後、マレーシア、メキシコ及びカナダの3カ国が交渉に参加し、現在は11カ国間で交渉が行われている。TPPは、FTAの基本的な構成要素である物品市場アクセス (物品の関税の撤廃・削減) やサービス貿易のみではなく、非関税分野 (投資、競争、知的財産、政府調達等) のルール作りのほか、新しい分野 (環境、労働、分野横断的事項等) を含む包括的協定として交渉されており、21分野において、24の作業部会が設けられている。日本は平成25年3月15日に安倍首相がTPP交渉入りを宣言したところである。

TPPのメリットとデメリット

平成24年5月の内閣官房によるTPPに関する意見とりまとめにおいては、参加により期待されるメリットとして、加盟国における関税の撤廃により貿易の自由化が進み、日本製品の輸出が拡大する可能性があることなどが挙げられている。また、デメリットとして指摘される点として、海外の安価な商品が日本に輸入されることによって国内産業が打撃を受ける可能性があることなどが挙げられている。